

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月15日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社アクトコール
【英訳名】	ACTCALL INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 俊広
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷二丁目12番5号
【電話番号】	03 - 5312 - 2300
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 菊井 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計期間	第10期 第1四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年2月29日	自平成24年12月1日 至平成25年2月28日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高(千円)	408,200	411,989	1,720,507
経常利益(千円)	81,242	21,024	276,185
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	39,437	9,096	123,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,440	8,998	123,560
純資産額(千円)	221,913	488,404	497,403
総資産額(千円)	1,692,505	1,899,547	1,948,656
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	35.64	7.39	107.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	98.77
自己資本比率(%)	13.1	25.7	25.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。

4. 第10期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは単一セグメントでありましたが、当第1四半期連結累計期間より、各事業の重要性の変化を鑑み、報告セグメントの区分を「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」に変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気が減速するなか東日本大震災からの復興需要もあり、下げ止まりの兆しがみられます。さらに、平成24年12月の新政権誕生を契機に円高修正や株価の上昇などにより、景気回復のマインドが高まりつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、既存企業の強化と月額制サポートサービスの新規提携不動産会社獲得のための活動に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高411,989千円（前年同期比0.9%増）、営業利益21,064千円（同74.1%減）、経常利益21,024千円（同74.1%減）、四半期純損失9,096千円（前年同期は39,437千円の四半期純利益）となりました。

当社グループは不動産関連事業として単一セグメントをとっておりましたが、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業の重要性が増したことによりセグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「住生活関連総合アウトソーシング事業」「不動産総合ソリューション事業」に変更いたしました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同期比は、前年同四半期の業績を変更後のセグメント区分に組み替えて算出しております。

##### （住生活関連総合アウトソーシング事業）

住生活関連総合アウトソーシング事業においては、緊急駆けつけ等会員制サービス、コールセンターサービス、その他住生活に関わるサービスの開発、提供を行っております。

会員制サービスにおいては、月額制のサポートサービスとして新たに家財保険付サービスの提供を開始したことも影響し、サービス導入不動産会社数が順調に推移しました。新規獲得会員数は36千人となり、同四半期会計期間末時点の累計有効会員数は351千人となりました。

また、コールセンターサービスにおいては、不動産会社向けアウトソーシングサービス「アクシスライン24」の新規受託社数が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は410,925千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は47,916千円（同39.1%減）となりました。

##### （不動産総合ソリューション事業）

不動産総合ソリューション事業においては、テナント出店代行サービス、セミナー開催等の独立開業等支援サービス、さらには不動産ファンドへの投資やそれに関わるサブリースやPM業務等不動産に関連する様々なサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、テナント出店代行サービス「Tenant+（テナントプラス）」における加盟店満足度向上のためのサービスリニューアル、不動産ファンドへの投資に注力いたしました。

以上の結果、不動産総合ソリューション事業の売上高は1,213千円（同84.8%減）、営業損失は27,480千円（前年同期は2,176千円の営業利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,899,547千円となり、前連結会計年度末に比べ49,108千円減少しました。流動資産は1,531,940千円（前連結会計年度末比42,981千円減）となりました。主な減少原因は現金及び預金が39,422千円減少したことなどによるものであります。また固定資産は367,606千円（前連結会計年度末比6,126千円減）となりました。

負債につきましては、1,411,142千円となり、前連結会計年度末に比べ40,110千円減少しました。流動負債は1,043,260千円（前連結会計年度末比72,202千円減）となりました。主な減少原因は前受収益が65,294千円減少したことなどによるものであります。また固定負債は367,881千円（前連結会計年度末比32,091千円増）となりました。

純資産につきましては、488,404千円（前連結会計年度末比8,998千円減）となりました。主な減少要因は利益剰余金が9,096千円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,230,800	1,230,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,230,800	1,230,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	1,230,800	-	282,609	-	204,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,300	12,303	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,230,800	-	-
総株主の議決権	-	12,303	-

(注) 単元未満株式には自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、日之出監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	993,490	954,067
売掛金	39,550	50,351
未収入金	72,667	95,164
商品	670	1,199
貯蔵品	2,109	2,535
前払費用	47,338	48,672
繰延税金資産	347,571	328,046
差入保証金	23,500	23,500
その他	50,296	30,442
貸倒引当金	2,272	2,040
流動資産合計	1,574,922	1,531,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,195	41,223
減価償却累計額	12,915	14,034
建物及び構築物(純額)	26,279	27,188
車両運搬具	15,566	15,566
減価償却累計額	8,383	9,132
車両運搬具(純額)	7,183	6,434
工具、器具及び備品	71,389	72,415
減価償却累計額	49,790	52,370
工具、器具及び備品(純額)	21,599	20,044
有形固定資産合計	55,062	53,667
無形固定資産		
ソフトウェア	88,158	84,091
無形固定資産合計	88,158	84,091
投資その他の資産		
投資有価証券	69,348	69,657
出資金	540	550
長期前払費用	7,718	6,377
敷金及び保証金	41,054	57,051
繰延税金資産	104,062	88,422
その他	7,788	7,788
投資その他の資産合計	230,512	229,847
固定資産合計	373,733	367,606
資産合計	1,948,656	1,899,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,194	48,728
未払金	73,614	41,169
未払費用	8,362	7,031
1年内返済予定の長期借入金	33,324	53,324
未払法人税等	2,675	1,063
未払消費税等	11,573	4,044
前受金	9,907	20,099
前受収益	917,184	851,889
預り金	13,625	10,691
賞与引当金	-	5,218
流動負債合計	1,115,463	1,043,260
固定負債		
長期借入金	61,122	132,791
長期前受収益	274,667	235,090
固定負債合計	335,789	367,881
負債合計	1,451,253	1,411,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,609	282,609
資本剰余金	220,940	220,940
利益剰余金	6,108	15,204
自己株式	75	75
株主資本合計	497,365	488,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	135
その他の包括利益累計額合計	38	135
純資産合計	497,403	488,404
負債純資産合計	1,948,656	1,899,547

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高	408,200	411,989
売上原価	162,295	193,281
売上総利益	245,904	218,708
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,400	25,350
給料	38,881	50,731
法定福利費	8,202	9,147
地代家賃	7,123	10,651
減価償却費	9,520	8,419
貸倒引当金繰入額	1,367	-
賞与引当金繰入額	9,179	4,445
旅費及び交通費	12,240	13,029
支払手数料	2,641	8,997
顧問料	13,250	15,711
販売促進費	15,892	9,606
消耗品費	2,256	3,814
その他	26,741	37,737
販売費及び一般管理費合計	164,698	197,643
営業利益	81,206	21,064
営業外収益		
受取利息	83	102
有価証券利息	-	63
貸倒引当金戻入額	-	232
雑収入	0	47
営業外収益合計	84	445
営業外費用		
支払利息	-	485
雑損失	48	-
営業外費用合計	48	485
経常利益	81,242	21,024
税金等調整前四半期純利益	81,242	21,024
法人税、住民税及び事業税	33,888	198
法人税等還付税額	-	5,182
法人税等調整額	7,917	35,104
法人税等合計	41,805	30,120
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	39,437	9,096
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	39,437	9,096

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	39,437	9,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	97
その他の包括利益合計	2	97
四半期包括利益	39,440	8,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,440	8,998

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第1四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
減価償却費	16,339千円	10,694千円

(株主資本等関係)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

当社グループは、不動産関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リユーション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	410,775	1,213	411,989	-	411,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	-	150	150	-
計	410,925	1,213	412,139	150	411,989
セグメント利益	47,916	27,480	20,436	628	21,064

(注) 1. セグメント利益の調整額628千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度から開始した不動産総合ソリューション事業への重要性が高まったことに伴い、改めてセグメントの区分方法の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントから住生活関連総合アウトソーシング事業、不動産総合ソリューション事業に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間については、当該変更後の区分により作り直しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	住生活関連総合 アウトソーシング 事業	不動産総合ソ リューション事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	400,200	8,000	408,200	-	408,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	400,200	8,000	408,200	-	408,200
セグメント利益	78,730	2,176	80,906	300	81,206

(注) 1. セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	35.64	7.39円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	39,437	9,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	39,437	9,096
普通株式の期中平均株式数(株)	1,106,400	1,230,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成24年2月28日付で株式1株につき100株の株式分割を行っており、平成24年5月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月15日

株式会社アクトコール  
取締役会 御中

### 日 之 出 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笠 原 幸 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクトコールの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アクトコール及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。